（日刊）第21510号　（昭和19年5月30日第三種郵便物認可）

日本証券新聞

Nihon Securities Journal since 1944, a member of JIA

2023年[令和5年] 11/7 火曜日（友引）

1カ月4,988円／1部240円

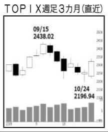
日経平均 32,708.48 +758.59(+2.37%)

日本証券新聞 Digital www.nsjournal.jp

発行所©日本証券新聞社2023　〒104-0033　東京都中央区新川2－5－2　土曜・日曜・祝日付は休刊　日本証券新聞 Facebook　https://www.facebook.com/nsjournal　販売に関するお問い合わせ　TEL 03-6661-9415　記事に関するお問い合わせ　TEL 03-6661-9419（午前10時から正午まで）

今日の紙面

サンリオ、上方修正で大幅高 ……2面
東京精密が急伸 パワー半導体、AI関連に期待……2面
祝！阪神38年ぶり日本一 ……2面
マザーズ指数→グロース市場250指数に……2面
外国株「Global Eye」 …最終面



"日本一のアクティビスト"大いに語る

ストラテジックキャピタル　丸木強代表取締役

米株高を追い風に7日の日経平均は今年最大の上げ幅、TOPIXは9月高値からの3分の2戻し（2359・83）を一気にクリア。年末高への期待感が高まる局面にあるが、そもそも今春来の日本株見直しの流れの起点として挙げられるのは、3月31日の「資本コストや株価を意識した経営」実現に向けた東証の要請だろう。そして、株主提案などによって、かねて企業側に資本コストの開示を迫ってきたのが著名アクティビストのストラテジックキャピタルだ。いわば東証に〝お墨付き〟をもらった格好の同ファンド、8月以降は積極的な買い増しスタンスでも市場の注目を集めている。丸木強代表取締役（写真）に話を聞いた。

――東証の「要請」について、どう感じたか。

「思い切って素晴らしいことをされた。企業経営者にとって絶対に必要なことだ。日本株が割安のまま放置され、経済の主体としても十分な付加価値を生み出せていない現状に危機感を抱かれたのではないか。本来なら株主・投資家がもっと声を上げるべきだった」

――企業側の反応は。

「ビビッドに反応した企業も少なくないが、私どもの投資先はそうでもない（笑）。東証が言えばすぐに変わるような経営ではないところを結果的に選んできたためだ。そもそも2015年策定のコーポレートガバナンス・コードにのっとって経営していればPBR1倍割れになるようなことはなかったはずだ」

――その分、変わった時のインパクトや株価リターンも大きくなる。東証要請は大きな助けか。

「こちらとしても、『東証さんも言ってますよ』と言いやすくなった。また、岸田文雄首相もニューヨークの講演でガバナンス改革に言及して投資を呼びかけた。最近いろいろ言われるが、一国の首相の発言を企業側も真摯に受け止めてほしい」

――アクティビストの評価も高まってきた。

「今年は朝日、毎日、東京など一般紙の取材が相次ぎ、NHKニュースでも3回取り上げられた。日証金への日銀出身者の天下り問題が話題を呼んだ際、記者に何で来てくれるのか聞いたら『丸木さんの言っていることが正しいと思うから』と言われ、うれしかった」

――企業サイドも昔のようにけんもほろろといった対応はなくなった？

「我々は基本的に5%以上の大株主だから企業トップは会って話を聞いてくれる。唯一の例外は日証金か。もちろん、話を聞いても動かないところはたくさんあるが…」

――日証金の櫛田誠希社長は面会しないのか。

「初めからではない。かつて決算説明会で『ROEのE（自己資本）を時価総額に置き換えれば当社は決して低くない』という主旨の発言があったが、妙な理屈だ。面談の際に低ROEなどを指摘したら、『私の日銀での経験と経歴を馬鹿にするのか』と約1時間に3度言われ、以降は断られている。日証金に限らず、『ROE5%が目標』などと言うと、外国人は本当にプッと声に出して笑う。そんな水準だ」

――日証金と言えば、2月の臨時株主総会で、天下り調査する弁護士選任を求める株主提案議案があっさり否決された。

「事前に日本の機関投資家で反対しそうなところを回ったら意外に反応がよく、『頑張って下さい』『応援してます』とまで言われたのに、ほとんどが反対。後で聞いたら『大人の事情で…』とのこと。現場は賛成でも、日銀に逆らうなのトップの意向を反映したようだ」

――さすがに相手が日銀となると…。もっともストラテジックキャピタルでは、その日銀に対しても「日本銀行出身者の天下りについて」との書簡を2度送付している。

「日銀だけではなく、必要なら政治家にも出している。立憲民主党議員が国会で日証金天下り問題で質問した際には、グラフ付きの資料を見た河野太郎大臣が『うーん、これは…』と言ったきり黙ってしまったという逸話もある」

――大量保有報告書などを見ると、タチエスや、特に大幅利食いなった世紀東急工業の売却を経て、8月以降は新規取得や買い増しが相次いでいる。一時期売っていた有沢製作所も買いに転じたのに対し、日証金は買い増しなどの動きがない。

「株価との見合いで判断している。有沢製は業績悪化で売られてきたが、900円台から買ってきた日証金は現在高水準にあるためだ（6日に9月19日高値更新）。買い増しなどが目立つのは、2銘柄の売却資金のほか、投資家からの資金も一部入っているためだ」

――海外投資家か。

「国内の投資家もいるがメインは海外資金だ」

――8月8日にゴールドクレスト、9月15日には淀川製鋼所の新規取得を報告し、前者はその後も買い増しているが。

「ゴールドクレストはキャッシュリッチな割安株でPBR0・5倍。未開発の不動産在庫が豊富なほか、オーナー経営でガバナンス改善余地も大きい。淀川鋼もPER0・5倍台の超割安株だ」

――PBR0・5倍が新規投資の目安か。

「あくまでも個別で改善余地があるかどうかだ。0・9倍で買ったこともある。2倍で買うことはないとは思うが…」

――ファンドのパフォーマンスはどうか。

「おかげさまで現在、主要指数を大きくアウトパフォームしている。設立からもう少しで11年となるが、この間も多少の凹凸はあれ、高いリターンを持続できた。とはいえ、決しておごることなく、企業側が変わってくれることを信じて、リスペクトの姿勢を忘れないように心掛けている」

宝印刷
e-ディスクロージャー ソリューションズ

大手商社の決算出そろう

期待通りの内容に安心感

6日発表の伊藤忠 自社株買い実施

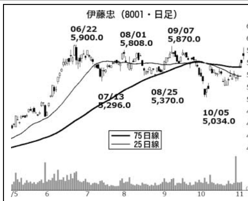
大手商社の決算が出そろった。増額修正や株主還元の強化など、一部を除き事前の期待と違わぬ内容となり、安心感が広がっている。

6日は午後1時に伊藤忠商事（8001・P）が発表。朝方から買いが先行、発表後は上げ幅を縮小する場面もあったが、おおむね堅調に推移した。通期の純利益を前期比0・1%減の8000億円（従来予想は7800億円）に増額した。上期は石炭価格、鉄鉱石価格の下落やエネルギー・化学品の市況低下がマイナス要因なったが、ファミリーマートの好調や食品流通関連事業、食糧関連での取引拡大が下支え要因となった。通期の配当予想は据え置いたものの、1700万株（自己株式を除く発行済み株式数の1・2%）・750億円を上限とする自己株式の取得を発表した。

前週末2日には丸紅（8002・P）、三菱商事（8058・P）、住友商事（8053・P）が発表済みだ。丸紅は2024年3月期の純利益予想を前期比17・1%減の4500億円（従来予想は4200億円）に増額、年間配当は83円（従来予想、前期実績ともに78円）とした。同社は25年3月までの中期経営計画で累進配当の実施を掲げており、増額修正に併せ増配を決めた。2000万株（自己株式を除く発行済み株式数の1・2%）・200億円を上限とする自己株式の取得と取得した株式の消却も発表し、好感買いを集めた。

住友商事も今3月期の純利益予想を前期比11・6%減の5000億円（従来予想は4800億円）に増額、年間配当は125円（従来予想120円、前期実績115円）とした。同社はDOE（株主資本配当率）3・5%～4・5%の範囲内で、連結配当性向30%を目安に、収益力やキャッシュ・フローなど勘案して配当を決めている。

三菱商事も通期予想を増額、株式分割と増配を発表したものの、増額幅が市場の期待に届かなかったため、売られていた。今3月期の純利益予想は前期比19・5%減の9500億円（従来予想は9200億円）に増額、年間配当は株式分割を考慮しないベースで210円（従来予想200円、前期実績180円）とした。23年末割り当てで1株を3株に分割する。



好決算の食品株、軒並み高値

値上げ成功、還元強化の動きも

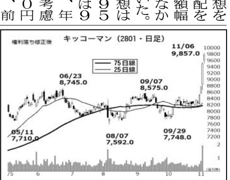
インフレ下での積極的な値上げが奏功し、好決算が相次ぐ食品株。6日は前週末2日に決算および業績予想の上方修正を発表した銘柄が軒並み高値を更新した。

キッコーマン（2801・P）は連日の年初来高値。今3月期第2四半期（2Q、4～9月）の営業利益は334億8400万円（前年同期比10・4%増）となった。マーケティング強化により海外の売り上げ回復が想定以上に進み、中でも北米は卸売の事業利益率が高水準を維持している。国内事業はしょうゆ、酒類の好調で増益転換を達成した。

通期予想については、下期の前提為替レートを1㌦＝130円→145円（年間142・66円）に見直し、営業利益は従来の535億円から614億円（前期比10・9%増）へ拡大する見通し。また、株主還元を充実させる観点から、配当性向を従来の30%以上→35%以上目標に変更する。これに伴い、期末配当は前回予想の35円から59円へと増額し、年間では93円（前期は78円）を見込む。

STIFHD（2932・S）は大幅反発。9月26日に付けた年初来高値（4600円）を更新した。同社は売り上げの8割をセブン－イレブン向けが占める。今12月期3Q（1～9月）はデイリー食品の新規顧客獲得に加え、夏季の行楽需要の回復に伴うおにぎりの販売好調などから食材販売も好調に推移した。利益率の上昇やリニューアルを伴う価格改定効果により、通期の営業利益予想を従来の18億円から22億5000万円（前期比51・2%増）へ上方修正。期末一括配当は前回予想から15円増額の70円（前期は55円）としている。

はごろもフーズ（2831・S）は今3月期通期の営業損益について、従来の7億円の黒字から14億円の黒字（前期は11億3300万円の赤字）と大幅上方修正したことがサプライズに。佐藤食品工業（2814・S）も通期業績と配当予想を上方修正し、連日の高値更新。



米雇用統計で利上げ打ち止め期待

米株急伸 日経平均も800円高

3日に米国で発表された10月の雇用統計は非農業部門の雇用者数が前月比15万人増と事前予想の17万人を下回り、8月と9月分も下方修正された。失業率は3・9%と予想の3・8%を上回る水準となった。労働需給のひっ迫緩和と賃金上昇圧力の低下を示唆する内容となり、インフレ圧力後退と見方から利上げ打ち止めに対する期待が高まった。

10年債の利回りが一時4・48%まで低下、ハイテク株、主力株が買われ、米国株式市場は大幅高。NYダウは5日続伸で1600㌦余り上昇、終値で9月25日以来の3万4000㌦台回復となった。ナスダック総合指数も大幅高。

東京市場でも好決算銘柄や値がさハイテク株などが買われ、日経平均株価は前週末比一時800円超の上昇となり、一気に3万3000円台に接近してきた。相次ぐ増額修正で割安感が強まっているうえ、10月12日の戻り高値3万2494円や75日移動平均線（6日時点で3万2160円）を上回ってきたことでテクニカル面も好転している。

この株 王手

TOA（6809・P）

ラマダン需要など環境好転

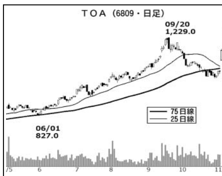
大阪万博関連でも注目

TOAは業務用音響機器とセキュリティ機器の専門メーカー。主力製品は防災用「ホーンアレイスピーカー」で、火災時の非常用放送設備やホール音響などに強みを持つ。世界120カ国以上で販売活動を展開。

経済正常化に伴う設備投資意欲の高まりと円安を追い風に、足元では利益回復の勢いが増している。前週末2日発表の今3月期第2四半期（4～9月）決算は営業利益6億9300万円（前年同期は4500万円）で着地。通期の営業利益については、従来予想に3億円上乗せの28億円（前期比63.4%増）へと見直した。

同社はアジア・パシフィック事業において、イスラム圏のモスク（礼拝所）向けのスピーカー販売で高シェアを誇り、東海東京調査センターによれば80万カ所に上るモスクの8割以上が同社製品を使っていると推定される。モスクの新規建設や設備の更新、改良に伴うラマダン需要の好転が足元の販売増につながっている。

国内では地元開催の25年大阪・関西万博の関連需要、中長期で東京駅前・八重洲エリアの再開発需要の取り込みも期待される。なお、10月末には大阪・関西万博にはブロンズパートナーとして協賛することを発表している。（N）



PER	＝23.3倍
PBR	＝0.7倍
配当利回り	＝3.45%

風林火山

新ジンクス？やはり「アノマリー侮るべからず」といったところか▼前週既に958・20円高を経た日経平均だったが、米国株高を支えに週明け6日も大幅高。1日付本紙2面でも触れたが、「11月の3連休明け」としては10連勝（400円以上の急伸は4回目）、直近25年間では20勝1敗となった▼そう言えば10月2日に、一時543・96円高まで買われながら結局9カ月ぶりの小幅安に転じた「月初の日経平均」にしても、今月は742・80円高と「いつもの感じ」に戻ってきた▼ということで、ここでは〝新ネタ〟のご紹介。といっても、少々荒唐無稽気味で、むろん偶然の産物とは思われるが、「0と1だけの日付の日経平均」。①1月1日＝（元旦で休場）②1月10日＝210・71円高③1月11日＝270・44円高④10月1日＝（日曜日で休場）⑤10月10日＝751・86円高〈今年2番目の上げ幅〉⑥10月11日＝189・98円高⑦11月1日＝742・80円高〈今年3番目の上げ幅〉――といった具合。ちなみに、直前の昨年11月11日も817・47円高〈昨年4番目の上げ幅〉だった▼今年の最後を飾るのは今週末11月10日（11日は休場）となるが、さて、何匹目かのドジョウはいるかな…。（邪々丸）

DATA BOX（6日）

プライム

大幅高。米国と日本の金利低下を好感。三菱重工は好決算で買われ、アドバンテストとルネサスエレクが高い。KDDIは第1四半期の減益から第2四半期が増益転換となり上昇した。SWCCは業績上方修正と自社株買いの発表で急騰した。ダイヘンは上期営業減益だったが、計画を超過したことでストップ高となった。半面、海運株が売られ、金利低下で銀行株も安い。キャリアリンクは業績下方修正で大幅安となった。グリコは好材料出尽くし感。

日経平均	32,708.48	△758.59
TOPIX	2,360.46	△38.07
プライム指数	1,214.89	△19.62
出来高	20億4,476万株（2日 17億7,007万株）	
売買代金	5兆1,756億円	
時価総額	834兆9,833億円	
値上がり	1260銘柄	値下がり 372銘柄
変わらず	27銘柄	
新高値	116銘柄	新安値 6銘柄
騰落レシオ	93.17%	△8.99

日経平均サイコロ（7勝5敗）
●●●○○●○●○○○○

スタンダード

三菱ロジスネクストは通期の業績予想と配当予想を上方修正したことで年初来高値を更新。セルシスは自社株買いの発表と配当予想の増額で急騰した。ハーモニック・ドライブが大幅高。山大は反落し、インテリア商品卸のリリカラは売上高予想を下方修正し大幅安。

スタンダード指数	1128.61	△13.07
出来高	3億4,496万株	
売買代金	1,105.67億円	
時価総額	26兆2,957億円	

スタンダード指数サイコロ（7勝5敗）
●●●○○●○●○○○○

グロース

金利低下を受けてグロース株物色となり、会計ソフトのフリーや電子契約「クラウドサイン」の弁護士ドットコム、クラウドID管理サービスのHENNGEが大幅高。免疫生物研とマーケティングプラットフォームのAnyMindはストップ高。アクアラインは反落。

グロース指数	887.31	△34.21
グロース250指数	692.94	△29.08
出来高	1億1,153万株	
売買代金	1,107.08億円	
時価総額	7兆450億円	

グロース指数サイコロ（5勝7敗）
●●●○●●○●○●○○

円相場（14時）　149.54―149.55　高値149.33　安値149.67

3日					
NYダウ	34061.32	△222.24	S&P500指数	4358.34	△40.56
NASDAQ指数	13478.28	△184.09	米10年債利回り	4.517%	▼0.144

JIA証券の不動産小口化投資商品

都心の不動産が 1000万円～※1
安定的な配当 予想配当利回り 年2.12%※2
相続税対策 財産分与にも

※1：一個 500万円 ・ 最低投資個数 二個　※2：運用実績によって変動します

わたしたちは金融を通じて社会に貢献する企業でありつづけます

JIA証券 SECURITIES

JIA証券 検索

お問い合わせ ☎ 0120-69-1424

JIA証券公式YouTubeチャンネル
◀セミナー動画公開しました。ぜひご覧ください

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第2444号・加入協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■お取引に関するリスクについて：お客さまが本信託受益権を取得された場合、以下の指標に係る変動を直接の原因として損失が生ずることとなるおそれがあります。●不動産市況：本信託受益権の元本は不動産の価値によるため、不動産価格・賃料等不動産市況の変動等により本信託受益権の元本が減少する場合があります。また、不動産市況の変動等によっては、信託契約における信託勘定内債務が信託財産を上回る（債務超過）場合もあります。●稼動状況、賃料水準、金利、諸費用：信託収益や信託終了時の元本の交付は信託不動産から生ずるキャッシュフローに基づくものであるため、信託不動産の稼動状況（空室率）、賃料水準（周辺相場によるもの及び信託不動産固有の原因によるものを含みます。）の変動、金利変動、賃貸事業の必要経費の変動により、信託収益の減少、元本欠損又は空室のクリーニング、改装等による追加資金拠出の必要が生じることがあります。●滅失・毀損・劣化：信託収益や信託終了時の元本の交付は信託不動産から生ずるキャッシュフローに基づくものであるため、信託不動産の滅失・毀損・劣化に起因して、信託収益の減少、元本欠損又は滅失・毀損・劣化による再建築・修復費等の追加資金拠出の必要が生じることがあります。●瑕疵：信 ュフローに基づくものであるため、信託不動産の瑕疵に起因して、信託収益の減少、元本欠損又は瑕疵の修復費等の追加資金拠出の必要が生じることがあります。 託終了時の元本の交付は信託不動産から生ずるキャッシュフローに基づくものであるため、信託不動産の全部又は一部が、地震などの災害によって滅失、毀損又は劣化等した場合、土壌汚染等の瑕疵が見つかった場合等に、信託収益の減少、元本の欠損又は追加資金拠出の必要が生じることがあります。